

資料9 用語解説

アルファベット・数字

※B D F (Bio Diesel Fuel)

バイオディーゼル燃料。バイオマスエネルギーのひとつであり、代表的なバイオマス燃料。菜種油・ひまわり油・大豆油・コーン油などの生物由来の油や、各種廃食用油（てんぷら油など）から作られる軽油代替燃料（ディーゼルエンジン用燃料）のこと。

⇒ バイオマスの項を参照

※B O D (Biochemical Oxygen Demand : 生物化学的酸素要求量)

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のこと、河川の有機汚濁を測る代表的な水質指標。環境基準では、河川の利用目的に応じて類型別に定められている。この値が大きいほど河川の汚濁が進んでいることになる。

※E S C O事業 (Energy Service Company)

工場やビルの省エネ化に必要な技術、設備などのサービスを提供し、一定の省エネ効果をE S C O事業者が保証する事業の仕組み。改修に要した経費などはすべて省エネによる経費削減分でまかなわれる。導入企業では新たな経済負担を伴わず、契約期間終了後の経費削減分を利益として得られる。

※I S O 1 4 0 0 1 (International Organization for Standardization)

国際標準化機構（I S O）が制定・発行した環境マネジメントシステムと環境監査に関する国際規格。製品やサービスそのものではなく、製品やサービス提供の過程について統一基準を示すもの。

※K E S (Kyoto Environmental management system Standard

: 京都環境マネジメントシステムスタンダード)

環境マネジメントシステムのひとつ。平成13年4月「京のアジェンダ21フォーラム」により策定されたもので、N P O法人K E S環境機構が実施している中小企業なども導入しやすい簡易版環境マネジメント規格。ステップ1とステップ2からなる段階的な環境経営の取り組みを定めている。

I S Oと同じく認証登録制度を取っており、京都府の事業者を中心に全国的に登録組織が広がってきている。(平成22年11月末現在 3,466件が認証登録。うち京都府内は1,384件)

※p H (potential Hydrogen : 水素イオン濃度)

物質の酸性、アルカリ性の度合いを表す数値。p H7の場合を中性と呼び、値が小さくなるほど酸性が強く、逆に値が大きくなるほどアルカリ性が強い。

【0～14】 0（酸性）～7（中性）～14（アルカリ性）

⇒ 酸性雨の項を参照

※SS (Suspended Substance : 浮遊物質)

水質指標の1つで、水中に浮遊している2mm以下の微細な固形物の量。この値は大きいほど汚濁が進んでいることになる。

※3R

廃棄物処理やリサイクルを推進する上での優先順位。「①ごみの発生抑制＝リデュース (Reduce)」「②再使用＝リユース (Reuse)」「③再資源化＝リサイクル (Recycle)」の頭文字を取って「3R」と呼ぶ。

3Rに「④ごみになるものを買わない＝リフューズ (Refuse)」を加えて「4R」、「⑤修理して使う＝リペア (Repair)」を加えて「5R」と呼ぶ場合もある。

あ行

※雨水利用

雨水を貯留し、植木への散水、洗車、トイレの洗浄水、雑用水、防火用水などに有効活用すること。コンクリートやアスファルトに覆われた都市では、雨が降っても地下に浸透せずに流出するため、地下水の量が減り、地盤沈下などが発生している。雨水利用により、上水の節約の他にも、都市型洪水の防止、地下水の涵養といった効果が期待されている。

※ウッドマイレージ

木材の量(材積)と輸送距離、輸送手段の係数を掛け合わせることで算出される、木材の輸送過程で排出される二酸化炭素量を示す環境指標。フードマイレージを木材に応用した指標。

※エコドライブ

燃費向上による省エネルギーと排気ガスの削減に役立つ運転のこと。主な内容として、アイドリングストップの励行、経済速度の遵守、急発進・急加速・急ブレーキの抑制、適正なタイヤ空気圧の点検などが挙げられる。

※オゾン層

地上から10～50km上空の成層圏と呼ばれる領域のオゾン(O₃)濃度が高い層のこと。特に地上20～25kmの高さで最も密度が高くなる。オゾンは化学作用の強い気体で、生物にとって有害な紫外線の多くを吸収し、生態系を保護する役割をしている。近年、フロンに代表されるオゾン層破壊物質によって、極地上空の成層圏においてオゾン濃度が薄くなる「オゾンホール」の発生が観測されている。これに伴い、地表への紫外線照射量が増えつつあり、皮膚がんの増加や生態系への悪影響が懸念されている。

※音風景

全国各地で人々が地域のシンボルとして大切に、将来に残していきたいと願っている音の聞こえる環境のこと。良好な音環境の保全を促進するため、環境庁(当時)が平成8年に100箇所を選定した。

※温室効果ガス

本来、地表面から宇宙に放出されるべき熱を吸収し、地表面を温室の中のように暖める働きがある大気中のガスのこと。近年、この温室効果ガスの濃度が上昇し、地表面の温度が上昇する「地球温暖化」が起きている。京都議定書では、地球温暖化防止のため二酸化炭素（ CO_2 ）、メタン（ CH_4 ）、一酸化二窒素（ N_2O ）、ハイドロフルオロカーボン類（ HFC_s ）、パーフルオロカーボン類（ PFC_s ）、六フッ化硫黄（ SF_6 ）の6物質が削減対象の温室効果ガスと定められた。

か行

※カーシェアリング

複数の人が自動車を共同で保有し、交互に利用すること。個人で所有するマイカーに対する、自動車の新しい所有・使用形態といえる。

走行距離や利用時間に応じて課金されるため、適正な自動車利用、公共交通など自動車以外の移動手段の活用促進が期待される。

※カーセーブ／カーセーブデー

自動車から排出される二酸化炭素を削減し、地球温暖化防止に貢献することを目的として、マイカー（自動車）の使用をなるべく控え、公共交通機関や自転車などを利用する取り組み。

※カーボン・オフセット

日常生活や経済活動によって「ある場所」でやむなく排出された CO_2 （カーボン）などの温室効果ガスについて、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される量に見合った削減活動に投資することなどで、排出される温室効果ガスを埋め合わせ（オフセット）するという考え方。

※環境家計簿

日常生活の中で環境に関係する行動を記録し、環境への負荷（影響）の度合いを計る方法。エネルギー消費量などを、家計の収支計算のように一定期間で集計したりする。「家計簿」をつけることで金銭を巡る家庭の活動を把握するのと同様に、「環境家計簿」をつけることで、金銭では表せないものも含め環境を巡る家庭の活動の実態を把握しようとするもの。

※環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、環境基本法第16条に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音について定められているもの。

※環境保全協定

環境保全のひとつの手段として、地方公共団体または住民と企業との間で締結される協定のこと。法令の規定基準に加え、地域に応じた環境保全の目標値、具体的な保全対策などを明示するもので、有効な環境保全対策の手段として広く利用されている。

※環境ホルモン

正式名称を「外因性内分泌攪乱物質」という。生物の内分泌系を攪乱し、人間の健康や生態系に悪影響を与える化学物質のこと。代表的な物質として、DDT、ダイオキシン類、トリブチルスズ、有機スズ、カドミウム、鉛、水銀などがある。

※環境マネジメントシステム／環境管理システム

企業や団体等の組織が自主的、積極的に環境保全のために取る行動を計画・実行・評価するしくみのこと。(1) 環境保全に関する目標を定め、(2) これを実行、記録し、(3) その実行状況を点検して、(4) 方針などを見直すという一連の手続きによって構成されている。

世界共通の規格などを設定する非政府間国際機関であるISO(国際標準化機構)は、環境管理に関する規格としてISO14000シリーズを定めている。また、KESなど中小企業向けに負担の軽い規格もある。

※クリーンエネルギー自動車

石油以外の資源をエネルギー源とし、大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない自動車のこと。電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッドカー、燃料電池車などを指す。

※グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境への影響を考慮し、必要性をよく考え、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること。

※グリーンツーリズム

農山漁村地域などで自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動の総称。都市と農山漁村の交流。

都市住民の自然・ふるさと志向と、これに対応して豊かなむらづくりを進めようとする農山漁村の動き、都市と農山漁村の交流を求める動きが背景となっている。

※景観行政団体

景観法に基づく諸施策を実施する行政団体。政令市または中核市の区域はそれぞれ市が、その他の区域は基本的に都道府県になるが、都道府県との協議・同意により、その他の市町村も景観行政団体となれる。景観行政団体は、景観計画を策定し、計画に基づく行為の規制などを行うことができる。

※公害防止協定

公害防止のひとつの手段として、地方公共団体または住民と企業との間で締結される協定のこと。法令の規定基準に加え、地域に応じた公害防止の目標値、具体的な公害対策などを明示するもので、有効な公害防止対策の手段として広く利用されている。

※光化学オキシダント

窒素酸化物（NO_x）、揮発性有機化合物（VOC）を主体とする一次汚染物質が、紫外線による光化学反応で生成する大気中の酸化性物質の総称であり、光化学スモッグの原因となる物質。

大気中の光化学オキシダント濃度が1時間で0.12ppmを超え、その状態が継続すると予測される場合、光化学スモッグ注意報が発令され、野外活動が制限される。近年、光化学スモッグが目立つようになっているが、アジア大陸などからの越境汚染が一因となっているといわれている。

※耕作放棄地

農林水産省の統計調査における区分であり、調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。これに対して、調査日以前1年以上作付けしなかったが、今後数年の間に再び耕作する意思のある土地は不作付け地といわれ、経営耕地に含まれる。

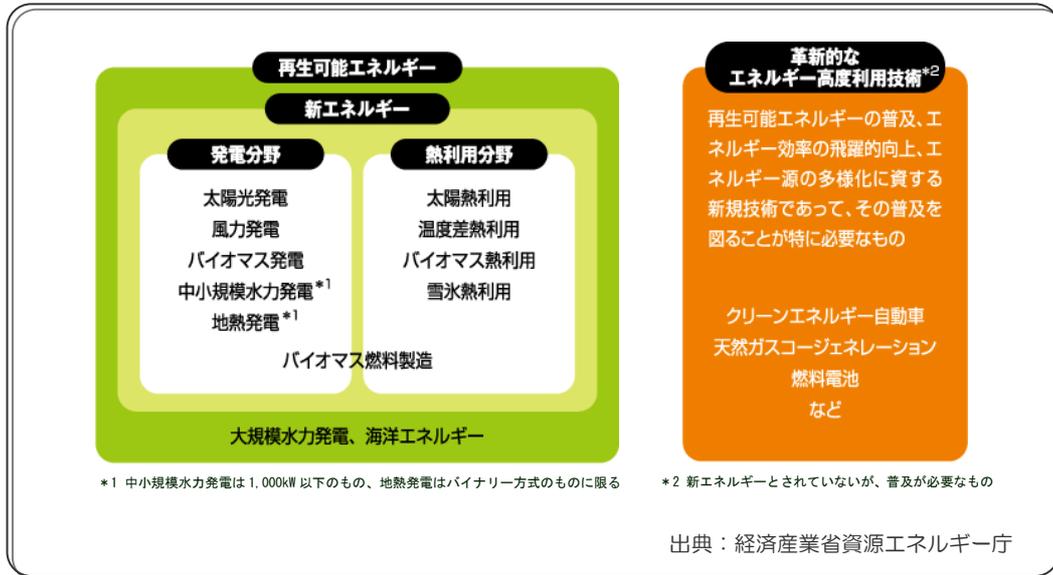
※コージェネレーションシステム

1種類のエネルギー源から複数のエネルギーを取り出すシステム。たとえば発電機で「電気」を作るときに使用する冷却水や排気ガスなどの「熱」を、「給湯」や「蒸気」「暖房」の形で同時に利用するシステム。「電気」と「熱」を有効に利用できるため、燃料の持つエネルギーの総合効率は70～80%に達し、省エネに寄与する。

さ行

※再生可能エネルギー

有限で枯渇の危険性がある石油・石炭などの化石燃料やウランと違い、自然現象によって半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギー。太陽光・太陽熱・風力・水力・地熱などをエネルギー源とする。



また、天然ガスコージェネレーションやヒートポンプ技術、クリーンエネルギー自動車なども、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上などに資する技術であり、普及が必要とされている。

※里地里山

都市地域と奥山自然地域との中間に位置し、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落をとりまく二次林と、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域の概念。

※酸性雨

大気中に排出された硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)などが化学変化を起こし、雨水にとりこまれて強い酸性を示すようになった雨のこと。人為的汚染がない場合の降雨の理論pHは5.6であることから、通常pH 5.6以下の雨を指す。

⇒ pHの項を参照

※循環型社会

有限な資源の持続性を確保するため、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会のあり方を根本から見直し、人間の生活や企業活動などに伴い発生・消費される物やエネルギーなど、あらゆるものを資源として循環し、さまざまな形で繰り返し利用するとともに、廃棄するものを最小限とすることで、環境への負荷を可能な限り低減した社会のこと。

狭義には、廃棄物の発生を抑制し、再使用・リサイクルが促進されることで天然資源の消費を抑制して、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう。

※省エネルギー／省エネ

エネルギーを効率的に使用したり、余分なエネルギーの消費を抑えることによって、エネルギーの消費量を削減すること。

※食育

あらゆる世代にわたり、さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と判断力を習得し、健全な食生活を実践することを目指すための取り組み。「食」に対する心構え、栄養学、伝統的な食文化、食になるまでの第一次産業についてなどの、総合的な教育のこと。

※新エネルギー

「新エネルギーの利用等の促進に関する特別措置法」(新エネ法)で「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義されたエネルギー。太陽光発電や風力発電、バイオマスなど、再生可能エネルギーの中から10分類が指定されている。

⇒ 再生可能エネルギーの項を参照

※新エネ100選

全国の新エネルギー導入事業のうち、地域特性などを踏まえ、優れた事例として100件を選定したもの。経済産業省と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が平成20年に公募し、新エネルギーの導入好事例として広く情報発信することで、新エネルギーを全国に広めていくことを目的としている。

※森林アドバイザー

樹木の植栽や下刈り、枝打ち、間伐などの森林整備や、適切な森林管理について、専門的な知識や経験によりアドバイスを行う、森林ボランティアなどのリーダーとなる人。

※森林認証システム

「SGEC森林認証システム」は、国際的な基準を用いて持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの。森林の所有者や管理者が取得することで、日本の森林管理のレベルを向上させ、豊かな自然環境と持続的な木材生産を両立する健全な森林育成を保証しようとするもの。

類似のものとして、適正に管理された森林から産出した木材などに認証マークを付すことによって、森林の保護を図ろうとする「FSC森林認証制度」などの木材認証制度がある。

※森林ボランティア

森林を育てるため、樹木の植栽や下刈り、枝打ち、間伐などの森林整備を行うボランティア活動。

※生物多様性

あらゆる生物種の多さと、それらによって成り立っている生態系の豊かさやバランスが保たれている状態を言い、さらに、生物が過去から未来へと伝える遺伝子の多様さまでを含めた幅広い概念。生物は、同じ種であっても生息・生育する地域によって、また、個体間でも形態や遺伝的に違いがあり、それらの多様さにより生態系の豊かさやバランスが保たれている。

た行

※ダイオキシン類

塩素を含む有機化合物のうち、ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン、ポリ塩化ジベンゾフランおよびコプラナーポリ塩化ビフェニルをまとめてダイオキシン類と定義している。ものの焼却の過程などで自然に生成してしまう副生成物であり、現在の主な発生源はごみ焼却による燃焼であるが、その他に製鋼用電気炉、たばこの煙、自動車排出ガス、火災、火山活動などの様々な発生源がある。

※代替フロン

⇒ フロン／フロンガスの項を参照

※太陽光発電／太陽光利用システム

太陽電池を用い、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換する発電方式のこと。再生可能エネルギーの一種であり、国は、家庭へのシステムの普及促進に取り組む方針を示している。

※地球温暖化

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地表面の温度が上昇すること。気候が変わることによる、生物種の絶滅など生態系への影響、異常気象の頻度の上昇、海洋循環停止や海面上昇など、地球規模の環境変化が懸念されている。

温室効果ガスの濃度上昇の原因は、自然的な現象もあるが、石油や石炭などの化石燃料の消費拡大が最大の原因であり、さらに二酸化炭素を吸収する森林の減少がそれを助長しているとする説が一般となっている。

※地産地消

「地域生産、地域消費」の略語。地域で生産された農林水産物などをその地域で消費すること。近年、食品に対する安全・安心志向の高まりや、輸送による環境負荷の軽減などの面から注目されている。また、国の基本計画では、地産地消の活動を通じて、消費者と生産者が「顔が見え、話ができる」機会を提供することで、地域の農業と関連産業が活性化することと位置づけている。

※低炭素

温室効果ガスの1つである二酸化炭素の排出を抑えること。炭素を含むエネルギー源である化石燃料への依存を見直し、経済発展を妨げることなしに、温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる「低炭素社会」を目指す取り組みが活発化している。

※低燃費型の自動車

少ない燃料でより多くの距離を走る、燃費のよい自動車のこと。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」において、乗用自動車および貨物自動車は、エネルギー消費効率の向上を図ることが特に必要な機械器具として、エネルギー消費効率（燃費）の改善が図られている。

燃費基準は国土交通省によって定められており、その達成レベルは4段階で判定される。燃費基準を早期に達成した自動車には、その内容を示すステッカーが貼付される。

な行

※二酸化炭素の吸収／固定（炭素固定）

植物や一部の微生物が、大気中から取り込んだ二酸化炭素を炭水化合物として貯蔵しておく（固定化する）こと。

例えば樹木は、光合成により大気中の二酸化炭素を吸収し、合成した炭水化合物により成長することから、二酸化炭素を固定していることになる。固定化することにより、大気中の二酸化炭素濃度が減少するため、温暖化対策につながると考えられる。

なお、二酸化炭素を人為的（化学・工業的）に集め、二酸化炭素を分離回収し、それを貯蔵・利用する手法については、二酸化炭素貯留と呼び、区別されている。

は行

※パークアンドライド

自家用車などで鉄道の駅やバス停の周辺まで行き、車を駐車させ、電車やバスを利用する交通システムのこと。交通渋滞の緩和につながるほか、環境にもやさしいとされている。

※バイオマス／バイオマスタウン

再生可能な生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料は除く）のこと。木材、生ごみ、紙、動物の死骸・ふん尿、プランクトンなどの有機物がある。バイオマス燃料は、カーボンニュートラル（成長過程の二酸化炭素吸収量と、燃焼による排出量がプラスマイナスゼロという考え方）とされ、化石燃料の代わりに利用すれば二酸化炭素の排出を抑制できる。

バイオマスタウンとは、農林水産省が推進する地域指定地で、「広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までの総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われている、あるいは今後行われることが見込まれる地域」をいう。

※ヒートポンプ技術

ヒートポンプは「熱を汲み上げる」という意味であり、「熱を移動させる」ことによって熱を取り出し、利用するしくみのこと。大気中の熱、家庭や工場などから出る排熱など、未利用熱をより高温にして効率的に利用することができる。

石油などの化石燃料を燃やして熱を得る従来のシステムに比べ、効率がよく、温室効果ガスの排出抑制につながっている。

※ビオトープ

ドイツ語のB i o (生物) とT o p e (空間、場所) を組み合わせた造語。本来、生物が互いにつながりを持ちながら生息している空間を示す言葉だが、特に開発事業などによって環境の損なわれた土地や都市内の空き地、校庭などに造成された生物の生息・生育環境空間を指して言う場合もある。都市域では、学校内などにビオトープを造成し、環境教育の現場として活用される例も増えている。

※フードマイレージ

食糧の総重量と輸送距離を乗じて数値化したもの。1994年に英国の消費者運動家ティム・ラング氏が提唱した「フード・マイルズ」に基づいている。

フード・マイルズは、生産地から食卓までの輸送距離が短い食べ物を食べることにより、輸送に伴って発生する二酸化炭素の排出量を少なくして、環境への負荷を小さくすることを目的とした評価指標の一つ。なるべく近くで採れた食材の利用を促進するという点で、日本の「地産地消」に似ており、注目されている。

※フロン／フロンガス

フッ素と炭素などからなる化合物。オゾン層を破壊する原因物質のひとつとされており、フロンガスの中でも、特定フロン(クロロフルオロカーボン(C F C))は生産が停止されている。

特定フロンに代わり、代替フロン(ハイドロクロロフルオロカーボン(H C F C)類およびハイドロフルオロカーボン(H F C)類)が、主に冷蔵庫やカーエアコンなどの冷媒、精密機械などの洗浄剤、エアゾール製品の噴射剤などに使用されてきた。しかし代替フロンは、オゾン層を破壊しないとされるものの、地球温暖化に影響があり、京都議定書が指定する温室効果ガスのひとつとなっている。その温室効果は、二酸化炭素に比べ数百倍から数万倍ほどにおよぶ。

平成13年6月に制定された「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保などに関する法律」では、フロン使用機器の廃棄に伴い使用されていたフロンが大気中に放出されないよう、適切な回収・破壊処理が定められている。

※分水嶺

水系を分ける境界(分水界)となっている山脈。

本市は、日本海に流れる由良川水系と太平洋に流れる淀川水系の大分水嶺を持っている。

※ペアガラス

複層ガラスともいう。2枚以上の板ガラスの間に乾燥空気やガスなどを封入したガラスで、主に断熱を目的に使用される。

ま行

※木質ペレット／ペレットストーブ

従来は廃棄されていたおが屑、端材、樹皮などを15mm程度の小さな円筒状に成形した固形燃料で、バイオマスイエネジーのひとつ。

木質ペレットを燃料に使用したストーブをペレットストーブという。

※モデルフォレスト

森林所有者、地域住民、企業、大学と行政等が連携しながら、森林や里地、河川等の環境保全の実践活動など、森林を核とした持続可能な地域づくりの実践活動。SMF（サステイナブル・フォレスト・マネージメント＝持続可能な森林経営）の実現を目指したもの。

1992年にブラジルで開催された地球サミットで、カナダの代表が提唱したことから本格的な活動が始まった。わが国では、京都モデルフォレスト協会が、モデルフォレスト運動を推進する日本で初めての団体として、平成18年11月21日に発足した。

や行

※有害化学物質

環境を経由して人または動植物に有害な作用を及ぼす化学物質の一般的な総称。具体的には、人の健康または動植物の生息・生育に被害を生ずるおそれのある物質として大気汚染防止法、水質汚濁防止法、化学物質審査規制法、ダイオキシン類対策特別措置法などで指定されたもの。

※有害鳥獣

法令による定義はないが、一般的には人間生活に対し生命的、経済的に害を及ぼすものをいう。鳥獣本来の食性により、人、家畜、農作物、樹林などを食害するものが大部分である。

ら行

※ライトダウンキャンペーン

温暖化防止の取り組みの一環として、ライトアップ施設や各家庭の電気を一斉に消す運動。環境省によって展開されている運動で、夏至の日を中心に、夜景スポットや家庭の電気を消す取り組みを呼びかけている。